

# 令和8年度当初予算知事審査における主要な議論

## (県土整備部)

### ■ 公共事業 (P1~P55)

- 知事 不調・不落の主な要因は何か。
- 担当部局 不調・不落が発生しているのは主に設備工事であり、通常の土木工事においては、人手不足による不調・不落は余り発生していないものと認識している。
- 知事 一般企業へのアンケート結果を見ると、令和5年から急激に人手不足感が増えている。土木工事では逆に執行余力があるという現状について、どのように分析しているか。
- 担当部局 技術者を効率的に配置できるよう工事の発注規模の拡大を図っていることによる効果であると考えている。また発注規模や件数を踏まえた発注見通しを早期に提示することで、受注側の執行力確保を図っている。今後も受注側の動向を適切に把握することで技術者不足による不調・不落を防ぎ、早期かつ確実な執行に努めていく。

### ■ ドローンの更なる活用～空守（そらもり）プロジェクト～ (P116)

- 知事 空撮した映像はリアルタイムで共有可能か。また危機管理防災部所管の災害オペレーション支援システムに搭載することも可能か。
- 担当部局 映像のリアルタイム共有、災害オペレーション支援システムへの搭載のどちらも可能である。災害時の適切な対応を見据え、部局間連携を図っていく。

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：  
担当名：  
内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																																																											
P1～ P55	公共事業 (県土整備部)	一般会計	土木費	道路橋りょう費等	道路橋りょう 総務費等	公共事業 (県土整備部)																																																																											
事業期間	根拠法令	道路法、河川法等			針路 分野施策	SDGsゴール SDGsターゲット (単位：千円)																																																																											
1 事業概要		5 事業説明																																																																															
ア 道路・街路事業 73,704,085千円																																																																																	
イ 河川事業 31,746,211千円																																																																																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">令和8年度 要求額</th> <th rowspan="2">令和7年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸び率%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・街路</td> <td>73,704,085</td> <td>70,691,402</td> <td>3,012,683</td> <td>(4.3)</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>17,967,945</td> <td>15,701,530</td> <td>2,266,415</td> <td>(14.4)</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>49,736,140</td> <td>48,989,872</td> <td>746,268</td> <td>(1.5)</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>6,000,000</td> <td>6,000,000</td> <td>0</td> <td>(0.0)</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>31,746,211</td> <td>32,565,448</td> <td>△819,237</td> <td>(△2.5)</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>5,586,610</td> <td>5,633,310</td> <td>△46,700</td> <td>(△0.8)</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>22,054,601</td> <td>22,827,138</td> <td>△772,537</td> <td>(△3.4)</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>4,105,000</td> <td>4,105,000</td> <td>0</td> <td>(0.0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,450,296</td> <td>103,256,850</td> <td>2,193,446</td> <td>(2.1)</td> </tr> <tr> <td>(直轄除く)</td> <td>95,345,296</td> <td>93,151,850</td> <td>2,193,446</td> <td>(2.4)</td> </tr> <tr> <td>  国庫補助</td> <td>23,554,555</td> <td>21,334,840</td> <td>2,219,715</td> <td>(10.4)</td> </tr> <tr> <td>  県単独</td> <td>71,790,741</td> <td>71,817,010</td> <td>△26,269</td> <td>(△0.0)</td> </tr> <tr> <td>  直轄負担金</td> <td>10,105,000</td> <td>10,105,000</td> <td>0</td> <td>(0.0)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	令和8年度 要求額	令和7年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸び率%)	道路・街路	73,704,085	70,691,402	3,012,683	(4.3)	国庫補助	17,967,945	15,701,530	2,266,415	(14.4)	県単独	49,736,140	48,989,872	746,268	(1.5)	直轄負担金	6,000,000	6,000,000	0	(0.0)	河川	31,746,211	32,565,448	△819,237	(△2.5)	国庫補助	5,586,610	5,633,310	△46,700	(△0.8)	県単独	22,054,601	22,827,138	△772,537	(△3.4)	直轄負担金	4,105,000	4,105,000	0	(0.0)	合計	105,450,296	103,256,850	2,193,446	(2.1)	(直轄除く)	95,345,296	93,151,850	2,193,446	(2.4)	国庫補助	23,554,555	21,334,840	2,219,715	(10.4)	県単独	71,790,741	71,817,010	△26,269	(△0.0)	直轄負担金	10,105,000	10,105,000	0	(0.0)
区 分	令和8年度 要求額	令和7年度 当初予算額	対前年度比較																																																																														
			増減額	(伸び率%)																																																																													
道路・街路	73,704,085	70,691,402	3,012,683	(4.3)																																																																													
国庫補助	17,967,945	15,701,530	2,266,415	(14.4)																																																																													
県単独	49,736,140	48,989,872	746,268	(1.5)																																																																													
直轄負担金	6,000,000	6,000,000	0	(0.0)																																																																													
河川	31,746,211	32,565,448	△819,237	(△2.5)																																																																													
国庫補助	5,586,610	5,633,310	△46,700	(△0.8)																																																																													
県単独	22,054,601	22,827,138	△772,537	(△3.4)																																																																													
直轄負担金	4,105,000	4,105,000	0	(0.0)																																																																													
合計	105,450,296	103,256,850	2,193,446	(2.1)																																																																													
(直轄除く)	95,345,296	93,151,850	2,193,446	(2.4)																																																																													
国庫補助	23,554,555	21,334,840	2,219,715	(10.4)																																																																													
県単独	71,790,741	71,817,010	△26,269	(△0.0)																																																																													
直轄負担金	10,105,000	10,105,000	0	(0.0)																																																																													
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等																																																																																	
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50%、財対分40%) 交付税措置 財対分50%					<p>(代表箇所)</p> <p>国道140号大滝トンネル (秩父市) 秩父市大滝地区の国道140号は、災害時の重要な避難路・輸送路にも関わらず、急カーブの連続に加え、山側法面がオーバーハングしている箇所や落石が度々発生する区間である。それらの危険な7.2キロメートルの区間をトンネルにより、2.4キロメートルにショートカットすることで、防災機能や走行安全性の向上を図る。</p> <p>新方川 (春日部市・越谷市) 令和5年6月の大雨により、中川・綾瀬川流域を中心に大規模な浸水被害が発生したことから、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトをとりまとめ、進めている。特に、浸水被害が甚大であった新方川の上流部においては、橋りょう架換え事業を集中的に実施する。また、下流部においては、越谷市の内水対策と一体となった新規調節池整備を実施する。</p>																																																																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																																																	
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比																																																																									
		国庫支出金	分担金・負担金	寄付金	繰入金	諸収入			県債																																																																								
決定額	105,450,296	11,832,434	1,784,447	800	100,000	1,680,534	76,661,000	13,391,081	2,193,446																																																																								
前年額	103,256,850	10,660,875	1,418,672	800	100,000	861,601	78,061,000	12,153,902																																																																									

# 令和 8年度予算見積調書

課室名： 県土整備政策課

担当名： 政策担当

内線： 875018

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P116	ドローンの更なる活用～空守（そらもり）プロジェクト～			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	管理諸費			
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11		
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b		
1 事業概要 ドローンはここ数年で大きく普及している。県土整備部では、令和元年から導入し、平時及び災害時ににおいてドローンを活用してきた。 災害時の被災箇所調査や職員が近づいて確認することが困難な箇所の目視確認補助や上空からの撮影による現場の事業進捗把握にドローンは有効である。 これまでの検証を踏まえ、県土整備部で管理・運用しているドローンを更新する。  (1) ドローン活用経費 17,000千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア ドローンの更新 イ 操縦者の育成  (2) 事業計画 ア 県土整備事務所等へ配備されているドローンの更新 令和8年度 イ 飛行に必要となる知識・技能を有する職員の継続的な研修・育成  (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 ①ドローンの飛行機会の拡大 ②県職員ドローン操縦者人数増 ③ドローンを使用した訓練の充実化 【成果指標（アウトカム）】 ・飛行条件の拡大による災害時の迅速な情報取得及び調査力の向上 ・ドローンを使用した訓練の充実化による情報伝達力の向上 ・県内外への応援部隊派遣など災害対応能力の向上 ・ドローン部隊等、活動広報による県民の災害時の安心確保							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 デジタル活用推進事業債 充当率90% 交付税措置50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	17,000	県 債	11,000					6,000	17,000		
前年額	0							0			